





令和4年度 基本評価調書①		所管部局	建設部	所管課	維持管理防災課、道路課、河川砂防課、都市環境課		
施策名	大規模自然災害対策の推進			施策コード	0806		
政策体系(中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)A		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略、強靱化計画					事務事業数	73
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額(千円)	R 4	159,090,903	R 3	129,189,926	R 2	150,736,743	

施策目標	集中豪雨や豪雪、地震、津波等の自然災害に対応するため、公共土木施設の総合的な防災・減災対策を推進し、耐災害性を向上させることにより、住民の生命・財産を守り、国土の保全を図る。	
現状と課題	本道において、太平洋沖における大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの様々な自然災害が発生しているなど、災害リスクの高まりや災害発生時の被害の甚大化が懸念されることから、防災・減災に資する社会資本の整備を推進し、北海道の強靱化を図る必要がある。	
前年度二次評価意見		対応状況(R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 道路・河川等の公物管理パトロールや維持管理業務を行い、適切な維持管理水準を維持・確保する。 落石・法面崩壊等危険箇所における法面対策等を推進する。 地吹雪等危険箇所における防雪対策を推進する。 緊急輸送道路や避難路の整備を推進する。 緊急輸送道路上等における橋梁の耐震補強や無電柱化を推進する。 洪水から地域を守る河川整備等を推進する。 土砂災害から地域を守る砂防関係施設の整備等を推進する。 高潮、高波や津波などの自然災害から地域を守る海岸保全施設整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共土木施設の維持管理を効率的・効果的に行っていくため、維持管理水準を設定するなど、基本的な考え方を明らかにした「公共土木施設の維持管理基本方針」に基づき、公物管理パトロールによって現地状況の把握に努め、維持管理を実施している。また、河川の流下能力確保のための河道掘削や河道内の樹木伐採について、「河道内樹木伐採などの河川維持管理のあり方」を策定し計画的な維持管理を実施している。 国からの社会資本整備総合交付金や、国の個別補助制度を活用し、落石等危険箇所における防災対策を実施（洞爺公園洞爺線（洞爺湖町）など）。 社会資本整備総合交付金を活用し、地吹雪等危険箇所における防雪対策を実施（江差木古内線（木古内町）など）。 社会資本整備総合交付金等を活用し、緊急輸送道路上等の橋梁の耐震補強を実施（上風連橋（上風連中西別線（別海町））など）。 個別補助制度を活用し、緊急輸送道路における無電柱化を実施（稚内天塩線（稚内市）など）。 北海道無電柱化推進計画に基づき無電柱化の整備を進めている。 洪水から地域を守るため、河道掘削・堤防整備などの河川整備等を推進している。 土砂災害から地域を守るため、砂防関係施設の整備等を推進している。 自然災害から地域を守るため、護岸や離岸堤などの海岸保全施設整備を推進している。

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物など多岐にわたり、関係課が連携して効率的、効果的に推進することが必要なため、建設部と教育庁、総務部、総合政策部、保健福祉部、農政部及び水産林務部からなる「災害に強いまちづくり検討会議」を開催し、防災対策における情報共有等を実施。 北海道無電柱化推進協議会に参加し、北海道開発局、電線管理者と相互連携を図る。 河川等の整備にあたっては、国や道、市町村など、流域のあらゆる関係者が実施する治水対策をとりまとめ、推進する協議会を開催し、河川整備等の取組を共有。
------	--

緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化や舗装の損傷が著しく、苦情や管理瑕疵が増加していることから、施設のスリム化や照明のLED化等によってコスト縮減に取り組むとともに、必要な予算と維持管理水準の確保に努める。 施設の老朽化が進んでおり、維持管理費の負担が大きくなっていることから、地域の実情に応じた維持管理に利用可能な交付金制度の創設について、国に対し要望を実施。 その他、防災・減災、国土強靱化の推進、交付金制度の創設や財政支援の充実・強化、各種整備予算の確保などについて、国に対し要望を実施予定。
--------	---

令和4年度 基本評価調書②	施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	0806
----------------------	------------	--------------	--------------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)		目標値	—	3.0	8.8	33.0	108.0%	A
		実績値	—	3.1	9.5			

設定理由 緊急輸送を円滑かつ確実にを行うため、緊急輸送道路や避難路上にある橋梁の耐震化工事を実施

分析(主な取組と成果)

社会資本整備総合交付金等を活用し、緊急輸送道路上等の橋梁の耐震補強を実施(上風蓮橋(上風連中西別線(別海町))など)。

指標名②	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率(道道)		目標値	81.0	84.0	87.5	90.0	90.2%	B
		実績値	77.6	77.6	78.9			

設定理由 暴風雪時における道路管理体制強化に資する防雪柵や雪崩予防柵など対策工事を実施

分析(主な取組と成果)

社会資本整備総合交付金を活用し、地吹雪等危険箇所における防雪対策を実施(江差木古内線(木古内町)など)。

指標名③	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R9)	達成率	指標判定
道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策率(道道)		目標値	16.0	19.0	27.2	80.0	90.8%	B
		実績値	17.3	20.2	24.7			

設定理由 道路施設の防災対策として、落石や岩石崩落などへの対策工事を実施

分析(主な取組と成果)

社会資本整備総合交付金や個別補助制度を活用し、落石等危険箇所における防災対策を実施(洞爺公園洞爺線(洞爺湖町)など)。

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
------	---	--------	---	------	---	------	------

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	国からの社会資本整備総合交付金や国の個別補助制度を活用し、引き続き防災対策を推進する。また、必要な予算の確保に向けて要望活動などの取組を推進する。
	②	
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	0806
---------------	-----	--------------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	
--------------------	--

二次政策 評価への 対応			
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	河川や砂防関係施設、海岸保全施設の整備や緊急輸送道路上等における橋梁の耐震補強など、公共土木施設の総合的な防災・減災対策を推進する。また、必要な予算の確保に向けて国等への要望活動などの取組を推進する。	
	②		
	③		
R5新規事業数			

令和4年度 補助指標調書①	施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	0806
----------------------	------------	--------------	--------------	------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
河川整備が必要な区間に対して一定規模以上の流下能力を有し施設が完成している区間の割合	目標値		—	39.9	40.1	40.9	99.8%	B
	実績値		—	39.9	40.0			
設定理由	北海道強靱化計画などに基づき実施している河川改修の整備状況を測る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
河川整備が必要な区間に対して一定規模以上の流下能力を有する施設の整備を進めているところであり、最終目標年次に向け、今後も引き続き進捗を図る。								

補助指標名②	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R3)	達成率	指標判定
土砂災害警戒区域の指定率	目標値		—	82	100	100	98.3%	B
	実績値		—	82.9	98.3			
設定理由	北海道強靱化計画に基づき、土砂災害警戒区域等の指定を推進する上で、指定率を測る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
R3指定完了を目指していたが、一部未指定のため、引き続き指定完了に向けて取組を推進する。 指定数 9,783(R2年度) → 11,600(R3年度) 総指定予定数 11,803								

補助指標名③	増加	万戸	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
土砂災害から保全される人家戸数	目標値		2.54	2.55	2.63	2.7	100.8%	A
	実績値		2.54	2.55	2.65			
設定理由	北海道強靱化計画に基づき、砂防設備等の整備を推進することで土砂災害から保全される人家戸数を指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
土砂災害から住民の生命や財産を保全するため砂防設備等の整備を進めているところであり、今後も引き続き施設整備を進める。								

補助指標名④	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R2)	達成率	指標判定
人口・資産集積地区における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率（全国の国管理河川）	目標値		—	—	76	76	—	—
	実績値		—	—	—			
設定理由	国土強靱化基本計画などに基づき実施している河川改修の整備状況を図る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
河川整備が必要な区間に対して一定規模以上の流下能力を有する施設の整備を進めているところであり、引き続き河川整備を推進していく。								

令和4年度 補助指標調書②	施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	0806
---------------	-----	--------------	-------	------

【成果指標の達成状況】

補助指標名⑤	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標 (R2)	達成率	指標判定
洪水予報河川及び水位周知河川における水害対応タイムラインの作成割合	目標値		—	—	100.0	100	100.0%	A
	実績値		—	—	100.0			

設定理由 水防災意識社会再構築ビジョンに基づく、円滑かつ迅速な避難のための取組として、タイムラインを作成した河川数を指標として設定。

分析（主な取組と成果）

本指標は令和2年度に新たに制定。水害対応タイムラインの作成は目標年次（R2）に目標を達成した。

補助指標名⑥			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

分析（主な取組と成果）

補助指標名⑦			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

分析（主な取組と成果）

補助指標名⑧			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R2)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

分析（主な取組と成果）

令和4年度 事務事業評価調査				施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	0806
----------------	--	--	--	-----	--------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度							令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0301		一般	公物管理パトロール費	・道路法、河川法等の法律の適用を受ける公物等を適切に管理する巡視等のパトロール業務に取り組んでいる	維持管理 防災課	0	1,490,357	1,490,357	0.9	0.0	0.9	1,497,363					
0302	0810	事務	維持管理防災課総合調整等業務	・課の庶務に関すること、国庫補助事業の交付申請から完了までの事務処理、各種検査、議会対応、文書管理、管理・監督事務及び許認可事務等市町村交付金事務	維持管理 防災課	0	0	0	8.5	0.0	8.5	66,164					
0303		事務	防災体制強化に向けた取り組み	・異常気象など災害時における道と北海道開発局、札幌管区気象台等との情報の共有化や災害時の防災対応を円滑に行うため、組織防災体制や防災研修等、防災力強化の充実を図る	維持管理 防災課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	15,568					
0304		事務	津波防災地域づくりに関する事務	・津波防災地域づくりを総合的に推進するため、津波浸水想定の設定、推進計画に関する市町村支援や、道民に対し津波防災の啓発などを行う	維持管理 防災課	0	0	0	2.5	1.0	3.5	27,244					
0305		事務	「災害に強いまちづくり検討会議」に関する事務	・「災害に強いまちづくり検討会議」の運営及び関係課との連絡調整に関する事務	維持管理 防災課	0	0	0	1.5	0.0	1.5	11,676					
0306		事務	災害時における自治体相互応援体制整備に関する事務	・大規模災害に備え、自治体相互の応援が円滑・迅速に出来るよう訓練や研修を実施するなど体制の充実を図る	維持管理 防災課	0	0	0	1.1	0.0	1.1	8,562					
0307		事務	災害に強いまちづくり情報室に関する事務	・住民や企業、各種団体に、災害に強いまちづくりに関連する公共施設に関する情報提供を行う	維持管理 防災課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,114					
0308		一般	土木関係機械処理費	・道路、河川等の公物管理に関する情報を一元的に管理し、利用するシステムを運用	維持管理 防災課	0	7,874	7,874	0.6	0.0	0.6	12,544					
0309		義務費	道路賠償責任保険料	・道路管理者として、道路の設置管理瑕疵責任に対して適正に対処し、被害者救済の見地から示談交渉を迅速に行うため、道路賠償責任保険に加入	維持管理 防災課	0	8,167	8,167	1.2	0.0	1.2	17,508					
0311		投資的経費 A	道路交通安全施設費	・安全な道路交通の確保のため、交差点改良や歩行空間のバリアフリー化、歩道・自転車歩行者道の整備等に取り組んでいる	維持管理 防災課	0	731,500	731,500	0.2	3.9	4.1	763,414					
0312		投資的経費 A	道路除雪事業費	・冬季道路交通の確保を図るため、車道除雪、歩道除雪、運搬排雪、凍結防止剤・砂等の散布等に取り組んでいる	維持管理 防災課	0	12,620,220	4,633,400	2.6	64.2	66.8	13,140,191					
0313		投資的経費 A	積雪寒冷地域機械整備費	・除排雪の円滑な実施を図るため、除排雪機械の更新や、凍結防止剤散布車の増強等に取り組んでいる。	維持管理 防災課	15,000	1,860,000	62,000	1.2	29.5	30.7	2,098,969					
0314		投資的経費 A	道路維持補修費	・道路を常に良好な状態に保ち、安全かつ円滑な交通の確保に努め、住民ニーズに対応した道路の維持管理を推進	維持管理 防災課	0	6,347,835	6,347,835	1.4	43.4	44.8	6,696,558					
0315		投資的経費 A	みどり豊かな道づくり事業	・街路樹の整備を行い、環境に配慮した道づくりを行うことを目的として、立ち枯れ等に対応した植栽管理に取り組んでいる。	維持管理 防災課	0	40,240	5,060	0.1	0.2	0.3	42,575					
0316		投資的経費 A	道路敷地調査費	・道路法に義務づけられた道路台帳の整備に取り組むとともに、不用物件(廃道敷地)の事務処理を実施	維持管理 防災課	0	128,300	128,300	0.3	14.5	14.8	243,503					
0317		一般	道路管理事務費	・道路法の規定に基づき、路線認定、区域の決定、占用許可等の事務を適正に行うための経費	維持管理 防災課	0	932	932	2.4	3.4	5.8	46,079					
0318		事務	道路管理に係る許認可事務	・道路法に基づく道道の管理に係る許認可事務	維持管理 防災課	0	0	0	1.3	67.9	69.2	538,653					
0319		事務	河川管理に係る許認可事務	・河川法に基づく河川の管理に係る許認可事務	維持管理 防災課	0	0	0	6.9	39.2	46.1	358,842					

0320		一般	河川管理事務費	・道管理河川に係る河川法に基づく許認可等の管理事務及び国有財産法に基づく国有財産管理事務に要する経費	維持管理 防災課	0	1,536	911	0.4	1.7	2.1	17,882					
0321		維持費	河川情報システム運営費(施設等維持費)	・水位計、雨量計、無線中継局などの維持管理に係る点検補修費、NTT回線料等	維持管理 防災課	0	227,207	227,207	0.1	0.0	0.1	227,985					
0322		維持費	排水機場等維持運営費(施設等維持費)	・内水を排除するポンプ施設を備えた排水機場の維持管理に係る点検補修費、電気代、燃料代等	維持管理 防災課	0	71,660	71,660	0.1	0.0	0.1	72,438					
0323		投資的経費 A	河川環境維持補修費 河川改修費	・堤防や護岸など、これまで整備を進めてきた河川及び河川管理施設を適正に維持管理することにより、治水、利水の機能保持や、良好な河川環境の保全を図る	維持管理 防災課	0	1,502,353	1,502,353	1.0	14.4	15.4	1,622,227					
0326	0803 0810	投資的経費 A	ダム総合流域防災事業費	・ダムの監視制御装置などを対象にした情報処理設備及びテレメーターや無線装置を対象にした通信設備を改良し、ダム情報を監視できるようにするとともに平常時の施設管理の充実等を図る	維持管理 防災課	27,203	0	0	0.1	0.1	0.2	1,557					
0328		一般	ダム管理費(一般施策)	・ダム本体、通信・管理設備及び貯水池周辺設備など、完成したダム及び付帯設備を適切に管理することにより、治水、利水の機能保持や良好な河川環境の保全を図る	維持管理 防災課	0	34,390	5,242	0.1	1.5	1.6	46,844					
0329		維持費	ダム管理費(施設等維持費)	・ダム本体、通信・管理設備及び貯水池周辺設備など、完成したダム及び付帯設備を適切に管理することにより、治水、利水の機能保持や良好な河川環境の保全を図る	維持管理 防災課	0	369,596	231,258	0.2	6.3	6.5	420,192					
0330		義務費	ダム管理費(義務的経費)	・道が管理するダムの電力料収入について、ダム管理費用の負担割合に応じた利水者への配分金	維持管理 防災課	0	12,945	12,945	0.1	0.0	0.1	13,723					
0331		投資的経費 A	河川区域調査費	・道が管理する河川の官民境界、河川管理施設の現況及び河川の使用状況等を明確にするための費用	維持管理 防災課	0	41,100	41,100	0.2	0.2	0.4	44,214					
0333		投資的経費 A	砂防事業費(単独) (火山砂防事業費) (火山噴火警戒避難対策事業費) (急傾斜地崩壊防止事業費) (砂防施設維持補修費)	・砂防・地すべり・急傾斜等の施設の補修・維持管理	維持管理 防災課	0	148,975	148,975	0.1	1.8	1.9	163,765					
0334		一般	砂防海岸管理費 (砂防管理事務費)	・砂防指定地・地すべり防止区域・急傾斜地崩壊防止区域の管理事務	維持管理 防災課	0	213	213	1.2	4.2	5.4	42,247					
0335		一般	砂防海岸管理費 (海岸管理事務費)	・海岸保全区域の指定、占用許可等の事務	維持管理 防災課	0	176	176	1.3	4.6	5.9	46,102					
0336		投資的経費 A	海岸保全区域測量費	・海岸保全区域・一般公共海岸の区域調査	維持管理 防災課	0	27,200	27,200	0.2	0.7	0.9	34,206					
0337		投資的経費 A	海岸事業費 (海岸維持補修費) 海浜地保全調査費	・海岸保全施設の補修・維持管理	維持管理 防災課	0	194,380	194,380	0.1	1.3	1.4	205,278					
0339	0810	一般	河川改良費(受託工事費)	河川改修事業施工に附帯し、施工上若しくは経済的に河川工事と一体的に施工する必要がある橋梁架換工事等の受託施工に要する経費	維持管理 防災課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778					
0501	0810 0812	事務	道路課総合調整等業務	道予算の編成・執行管理に関する事務、国庫補助事業等の交付申請から完了までの事務処理、各種検査、国費予算中央要望、議会対応、文書管理、職員の人事・服務、各種団体への負担金支出、その他課の庶務に関すること。	道路課	0	0	0	10.1	0.0	10.1	78,618					
0502	0810 0812	投資的経費 A	道路改築・局部改良費	地域高規格道路や物流拠点等へのアクセス道路の整備、交通不能区間等の解消、落石や地吹雪等の危険箇所解消のための防災対策や道路施設の老朽化対策などに取り組んでいる。	道路課	39,827,400	44,014,267	1,935,642	9.1	250.5	259.6	46,034,993					
0503	0810 0812	投資的経費 A	道路事業調査費	国庫補助事業の新規採択に向けた事前調査・測量、冬期の道路現況調査・雪況調査等に取り組んでいる。	道路課	0	127,100	127,100	0.3	0.8	1.1	135,662					
0504	0810 0812	投資的経費 A	国直轄道路事業負担金	国が実施する直轄道路事業に対する負担金。	道路課	0	20,587,000	2,064,000	0.1	0.0	0.1	20,587,778					
0505		事務	高規格道路に関する総合調整事務	高規格道路等に関する総合調整のほか、国や関係機関との調整に関する事務。	道路課	0	0	0	2.5	0.0	2.5	19,460					

0506		投資的経費 A	道路交通安全施設費	安全な道路交通の確保のため、交差点改良や歩行空間のバリアフリー化、歩道・自転車歩行車道の整備等に取り組んでいる。	道路課	1,770,600	11,495,730	671,730	5.4	68.4	73.8	12,070,189					
0507		一般	道路負担工事費	道路事業施工にあたり、水道管理者等から負担金を徴して道路事業と一体で行う工事	道路課	0	744,600	0	0.0	0.0	0.0	744,600					
0508		投資的経費 A	道路計画調査費	効率的な地域幹線道路網整備計画を策定するために必要な地域高規格道路の調査を実施する。	道路課	0	3,000	2,000	0.2	2.5	2.7	24,017					
0509		投資的経費 A	市町村道事業に係る総合調整事務	市町村道事業に関する市町村との総合調整及び予算等のほか、国や総合振興局、振興局との調整に関する事務及び過疎地域、特別豪雪地帯などの市町村道で、道路の新設・改築事業を北海道が市町村に代わって事業を実施している。	道路課	0	6,000	0	6.3	12.2	18.5	150,004					
0601	0803 0805 0810	事務	河川砂防課総合調整等業務	・課の庶務に関すること、国庫補助事業等の交付申請から完了までの事務処理、各種検査、議会对応、文書管理、国費予算中央要望、職員の人事・服務、事務費等の予算執行・経理事務、各種団体への負担金支出、所管事業の道民への広報・広聴活動、管理・監督事務	河川砂防課	0	0	0	6.0	10.0	16.0	124,544					
0602	0803 0805 0810	事務	庁内外調整事務	・水源地域対策特別措置法に基づく水源地域関連の地域振興及び水没関係者の生活再建対策に関すること、特定多目的ダム法に基づく知事意見に関する事との国等との調整事務、土地の収用のための事業認定及び裁決手続きに関する調整業務	河川砂防課	0	0	0	1.0	0.0	1.0	7,784					
0603	0803 0805 0810	投資的経費 A	国直轄河川事業負担金	・国が直轄で実施する河川、ダム事業に対し、その経費の一部を法律で定めるところにより負担	河川砂防課	0	9,301,000	932,000	0.1	0.0	0.1	9,301,778					
0604	0803 0805 0810	投資的経費 A	河川改修費	・安全で快適な国土の形成と自然豊かな水辺空間の創出を図る	河川砂防課	19,949,500	24,243,100	959,751	10.5	144.3	154.8	25,448,063					
0605	0803 0805 0810	一般	河川改良費(受託工事費)	・河川改修事業施工に附帯し、施工上若しくは経済的に河川工事と一体的に施工する必要がある橋梁架換工事等の受託施工に要する経費	河川砂防課	106,173	604,731	0	0.1	2.1	2.2	621,856					
0606	0803 0805 0810	投資的経費 A	都市小河川改修費	・市町村長が行う安全で快適な国土の形成と自然豊かな水辺空間の創出を図る	河川砂防課	0	5,000	5,000	0.2	0.9	1.1	13,562					
0607	0803 0805 0810	投資的経費 A	ダム建設事業費	・治水安全度の向上及び河川環境の保全等を目的に、ダムを建設する	河川砂防課	0	772,500	25,141	1.1	1.2	2.3	790,403					
0608	0803 0805 0810	投資的経費 A	河川計画調査費	・河川整備計画の策定調査やダム計画調査を行うための費用	河川砂防課	0	109,800	109,800	0.2	1.4	1.6	122,254					
0609	0803 0810	一般	補助事業事務費(指導監督事務費)	・国土交通省所管の補助金のうち、管内市町村に係る交付に関する事務の一部を道に委任することに対する経費	河川砂防課	0	240	0	0.0	0.3	0.3	2,575					
0610	0803 0810	投資的経費 A	砂防事業費(砂防事業費)(火山砂防事業費)(火山噴火緊急減災対策事業費)(公共)	・土石流等の災害防止のための砂防設備・情報基盤や、火山地域において土石流・火山泥流等に対する砂防設備を整備 ・活発化する火山活動に備えて監視・観測機器等の警戒避難対策や緊急対策用資材の事前準備等を実施	河川砂防課	10,150,400	4,858,300	241,805	5.7	34.2	39.9	5,168,882					
0611	0803 0810	投資的経費 A	砂防事業費(砂防調査費)	・砂防関係施設の新規事業着手予定箇所に係る調査・設計、指定地調査等の実施	河川砂防課	0	125,200	125,200	0.1	0.8	0.9	132,206					
0612	0803 0810	一般	砂防海岸整備費(水害統計調査費)	・洪水・高潮などにより、民間資産・公共土木施設・公益施設で発生した被害状況を調査(国交省委託事務)	河川砂防課	0	120	0	0.1	0.0	0.1	898					
0613	0803 0810	投資的経費 A	国直轄砂防・海岸負担金	・国が直轄で施行する砂防事業・海岸事業に対する負担金	河川砂防課	0	1,468,000	148,000	0.1	0.0	0.1	1,468,778					
0614		一般	災害受託工事費	・平成30年北海道胆振東部地震に伴う厚真町における災害復旧工事の受託施工に要する経費	河川砂防課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778					
0615	0810	投資的経費 A	砂防事業費(地すべり対策事業費)(公共)	・地すべり被害を除去・軽減するための地すべり防止施設等の整備	河川砂防課	279,000	434,300	24,383	0.4	3.0	3.4	460,766					
0616	0810	投資的経費 A	砂防事業費(急傾斜地崩壊対策事業費)(公共)	・急傾斜地の崩壊による災害防止のための急傾斜面の安定工事や、雪崩対策のため集落を対象とした雪崩防止施設の整備	河川砂防課	99,000	3,593,000	450,985	2.2	12.4	14.6	3,706,646					

0617		投資的経費 A	砂防事業費 (土砂災害対策推進事業費)	・土砂災害に対する理解を深め正しい知識の普及啓発を行い、土砂災害警戒区域指定に向けた道民合意を形成するための経費	河川砂防課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,557					
0618		投資的経費 A	砂防事業費 (砂防事業調査費) (急傾斜事業調査費)	・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定するために必要な基礎調査	河川砂防課	0	0	0	1.5	10.1	11.6	90,294					
0619	0810	投資的経費 A	海岸事業費 (高潮・侵食・耐震・老朽化・津波高潮対策)(公共・特対)	・海岸の高潮対策や侵食対策等のための海岸保全施設の整備	河川砂防課	2,977,500	3,248,574	124,315	4.2	20.8	25.0	3,443,174					
0620	0810	投資的経費 A	海岸事業費 (海岸計画調査費)	・海岸保全施設整備のための事前調査(新規採択箇所・水産生物関連・海岸侵食状況調査等)	河川砂防課	0	29,700	29,700	0.2	0.0	0.2	31,257					
0621		義務費	土木災害復旧事業費	・公共土木施設(河川・海岸・道路等)が、異常気象等により被害を受けた場合、原形に復旧する事業	河川砂防課	1,252,942	1,238,878	10,656	5.0	0.1	5.1	1,278,576					
0622		義務費	災害関連事業費	・公共土木施設の被災箇所と未災箇所をあわせて一連区間を改良復旧する事業	河川砂防課	12,916	8,980	1,646	0.7	0.0	0.7	14,429					
0623		義務費	災害調査費	・災害復旧事業の国庫負担申請・災害査定を受けるための現地測量調査	河川砂防課	0	115,086	115,086	0.2	2.4	2.6	135,324					
0624		事務	補助事業事務費 (指導監督事務費)	・市町村施行の土木災害復旧事業・災害関連事業に関する指導監督事務	河川砂防課	0	0	0	0.1	9.0	9.1	70,834					
0810	0805 0811 0812	一般	市町村指導監督事務費	市町村事業のとりまとめ、補助金請求、国費支出等	都市環境課	0	6,120	0	0.2	10.7	10.9	90,966					
0811	0812	投資的経費 A	都市計画街路事業費	都市環境の向上を図るため、都市活動に欠くことの出来ない重要な基盤施設である都市計画道路の整備を行う	都市環境課	0	5,974,560	305,241	6.0	50.7	56.7	6,415,913					
0812	0812	投資的経費 A	街路事業調査費	新規要望箇所に係る費用便益分析等事前評価及び都市計画街路事業認可申請書の添付図面の作成等	都市環境課	0	13,200	13,200	0.1	0.1	0.2	14,757					
0813	0812	事務	都市計画街路事業費 (市町村事業)	市町村施行街路事業の国費要望とりまとめ及び交付申請や事業認可申請	都市環境課	0	0	0	2.6	0.0	2.6	20,238					
0814	0812	一般	街路負担工事費	街路事業の施工にあたり、電線共同溝の占用予定者から建設負担金を徴して一体で行う工事及び現場照会后、相談、問合せの対応、内容確認及び技術審査	都市環境課	0	0	0	0.1	0.1	0.2	1,557					
0815	0812	一般	街路受託工事費	街路事業の施工にあたり、市町村等から一体施工一連施設である市町村等施工分を北海道が受託して一体で行う工事等及び現場照会后、相談、問合せの対応、内容確認及び技術審査	都市環境課	0	95,661	0	0.1	0.1	0.2	97,218					
0816	0812	事務	街路現況調査事務	全道の都市計画道路についての延長等の統計調査	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778					
計						76,467,634	159,090,903	24,301,426	123.6	953.1	1,076.7						

